

## 「金融人材・企業経営アドバイザー」知識科目 サンプル問題

### 【第1問】

D社は、新たな事業のために新規設備の投資を検討している。以下のデータをもとに、当該設備投資の正味現在価値として最も適切なものを答えなさい。なお、投資期間満了時の設備売却は簿価で行われるものとする。

#### ＜設備投資に関するデータ＞

設備投資額	4,500万円
耐用年数	4年
残存価額	500万円
減価償却	定額法
実効税率	40%
割引率	8%

#### ＜損益計算に関するデータ＞

(単位：万円)

	1年度	2年度	3年度	4年度
売上高	6,000	7,000	6,500	6,200
売上原価	2,600	3,000	2,800	2,700
販売費及び一般管理費	2,500	2,800	2,700	2,600
営業利益	900	1,200	1,000	900

#### 複利現価係数（8%）

1年	2年	3年	4年
0.926	0.857	0.794	0.735

- ア 1,000
- イ 1,170
- ウ 1,250
- エ 1,360

## 【第2問】

内部収益率に関する次の文章のうち、最も適切なものを答えなさい。

- ア 内部収益率とは、正味現在価値が1となる割引率のことである。
- イ 正味現在価値が正である場合、内部収益率は資本コストを下回っている。
- ウ 正味現在価値が負である場合、内部収益率も必ず負となる。
- エ 初期投資が1,000万円、事業からのキャッシュフローが毎年均等で400万円、投資期間3年の投資案の場合、内部収益率は9%~10%となる

## 【第3問】

株式会社の設立、株式会社の計算、株式についての下記の記述のうち、最も適切なものを答えなさい。

- ア 株式会社が新株を発行する場合、株式譲渡制限会社では原則として株主総会の特別決議が必要となり、公開会社では原則として取締役会の決議が必要となる。
- イ 発行可能株式総数を10,000株と定款で規定している公開会社において、現在発行済の株式総数が8,000株の場合には、発行可能株式総数を40,000株まで増加することが可能である。
- ウ 株式会社が作成した計算書類については、定時株主総会において承認を得る必要があるが、監査役会設置会社あるいは会計監査人設置会社では、承認ではなく報告で足りる。
- エ 発起人が作成した定款は、公証人の認証を受けることが必要である。また、株式会社が成立した段階において、発起人が自然人の場合には株主になるが、法人の場合は株主にならない。

**【第4問】**

著作権法に関する下記の記述について、最も適切なものを答えなさい。

- ア 著作権法の目的の1つに、著作物等の文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文明の発展に寄与することをあげることができる。
- イ 著作隣接権は、実演家、レコード制作者、放送事業者、有線放送事業者に認められた権利であり、実演家にのみ実演家人格権が規定されている。
- ウ A氏とB氏が同じ展望台から同じ風景の写真を撮影し、A氏とB氏の写真が寸分変わらずに全く同じ著作物となった場合には、時間的に先に撮影したものに著作権が与えられる。
- エ 著作物とは、思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものであり、コンピュータにインストールされるアプリケーションソフトはこの中に含まれない。

**【第5問】**

経営環境の分析に関する以下の選択肢アからエのうち、最も適切なものを答えなさい。

- ア 自社の経営資源が持続的な競争優位の源泉になりうるのか分析するために、PEST分析を行うことにした。
- イ 業界の収益性に影響を与える要因について分析し、収益確保のための戦略的アクションを検討するために、SWOT分析を行うことにした。
- ウ 外部環境と内部資源の観点から総合的に戦略的な方向性を検討するために、5フォースモデルでの分析を行うことにした。
- エ 市場、競合、自社の観点から市場環境を分析し市場におけるKFS（Key Factor for Success）を探るために、3C分析を行うことにした。

**【第6問】**

事業戦略に関する以下の選択肢アからエのうち、最も適切なものを答えなさい。

- ア 差別化と低コスト化は互いに無関係に実現されるものであり、企業にはいずれかの選択が迫られることになる。
- イ 業界の歴史が長く、企業間の競争原理が明確であるほど、新規参入の余地が狭まる。
- ウ 価値連鎖分析は、取引先との関係は考慮せず、純粹に企業の内部分析のために行われるべきものである。
- エ 業界内では移動障壁が存在するため、企業間の業績格差はやがては解消することになる。

**【第7問】**

製造業を営むC社（資本金3千万円）は、地域資源を活用した新商品の開発を計画している。そこであなたは、C社社長から中小企業地域資源活用促進法について相談を受けた。あなたのC社に対するアドバイスとして、最も不適切なものを答えなさい。

- ア C社で活用しようとしている地域資源が、中小企業地域資源活用促進法に基づく地域資源であるかどうかを確認するために、国が策定した基本構想をチェックする必要があります。
- イ C社が中小企業地域資源活用促進法に基づく各種支援措置を受けるためには、地域産業資源活用事業計画を策定し、国の認定を受ける必要があります。
- ウ 地域産業資源活用事業計画の計画期間は3年以上5年以内として下さい。
- エ 中小企業地域資源活用促進法における地域資源とは、農林水産物、産地の技術、観光資源から構成されています。

**【第8問】**

生産管理の基本原則に関する以下の選択肢アからエのうち、最も適切なものを答えなさい。

ア 生産の4Mとは、4つの生産の代表的な産出物の頭文字をとったものである。

イ 現場、現物、現実は、需要の三要素と呼ばれる。

ウ ECRSの原則に沿えば、改善は、簡素化、排除、結合、交換の順で検討される。

エ ダラリの原則とは、作業実施の際に注意すべき「ムダ」、「ムラ」、「ムリ」を示したものである。

**【第9問】**

生産計画の方法に関する以下の選択肢アからエのうち、最も不適切なものを答えなさい。

ア 負荷工数は、「1個あたりの標準時間×生産数量+段取回数×平均段取時間」で求められる。

イ 人員能力は、「総実働時間×人員数×稼働率」で求められる。

ウ 工数計画で負荷が能力を超える場合には、時間外労働、余力ある工程からの応援、外注の利用などを検討する。

エ 一般的に受注生産では、大日程計画や中日程計画に重点が置かれ、見込生産では中日程計画や小日程計画に重点が置かれる。

## 「金融人材・企業経営アドバイザー」実践科目 サンプル問題

### 【第10問】

内部環境分析に関する以下の選択肢アからエのうち、最も不適切なものを答えなさい。

- ア バリューチェーン分析は、企業活動はすべて何らかの付加価値を生み出すための価値創造活動であるとし、価値創造活動が相互にどのように連鎖し、どこで価値を生み出し、どこでコストがかかり、どこで他社との差別化を図っているか等を分析することで、企業が今後とるべき戦略の方向性を分析するためのアプローチである。
- イ バリューチェーン分析において、企業活動は9つの価値創造活動からなり、5つの主活動（資材の物流、生産、製品出荷の物流、マーケティング・販売、サービス）と4つの支援活動（調達、技術開発、人的資源の管理、インフラストラクチャー）に分解される。
- ウ 内部環境分析で、企業の内部環境について面談や工場視察などにより、経営、組織、人事、業務フローと商流（バリューチェーン）の把握をして、当該企業の部門や業務の問題点・課題や強み（優位性）を整理する。そして、今後の経営戦略や経営改善の方向性を検討する。
- エ バリューチェーン分析の結果、自社の強みは物流とマーケティングにあること、その一方、生産体制については競合他社に大きく遅れている部分が目立つといったことが判明したとする。その場合、この企業がとるべき戦略は、強みである物流とマーケティングに一層の経営資源配分を行うとともに、生産体制を自社で強化すべく、提携先への委託生産等を行うべきではない。

【第11問】

経営戦略とリストラクチャリングに関する以下の選択肢アからエのうち、最も不適切なものを答えなさい。

- ア 財務的にある程度の健全性を保持している企業は、不振事業の売却と有望事業の買収を抱き合わせる経営改善シナリオがある。
- イ 財務的により健全な企業であれば、関連事業を買収することで、現在の事業を補完する企業を手に入れることができる。買収した企業を活用することで、製品・市場を見直し、新しい流通チャネルや技術、業務の統合による規模の利益を獲得し、競争優位を高めたり競争劣位を改善することもできる。
- ウ フォーカス戦略は、事業を選択し集中することであるから、ボリュームを背景とした価格交渉力は低下する。つまり、調達単価が上がる可能性があるということである。調達単位当たりの変動費と固定費の両方が高くなる。購買単価は仕入先との交渉力が小さくなるため増加するが、売上数量の減少に応じて固定費の削減ができなくても、間接費負担部分は増大しない。
- エ 短期的に集中する製品や顧客を選択したら、そこに、経営資源を集中的に投入しなければならない。「コスト競争力」「差別化」「フォーカス」という3つの一般戦略の中で、フォーカスは、企業が特定の製品・市場セグメントを選び、コスト競争力や製品差別化に基づく競争を行うことを意味する。

**「金融人材・企業経営アドバイザー」知識科目 サンプル問題・解答**

【第1問】

【解答】イ

【解説】

将来キャッシュフローの現在価値は次のとおりである。

	1年度	2年度	3年度	4年度
営業利益×(1-0.4)	540	720	600	540
設備売却収入				500
原価償却費	1,000	1,000	1,000	1,000
キャッシュフロー	1,540	1,720	1,600	2,040
現在価値	1,425.9	1,474.6	1,270.1	1,499.5

現在価値合計 5,670.1 万円－設備投資額 4,500 万円＝1,170.1 万円

【第2問】

【解答】エ

【解説】

- ア 内部収益率とは、正味現在価値が0となる割引率のことである。
- イ 正味現在価値が正である場合、内部収益率は資本コストを上回っている。
- ウ 正味現在価値が負である場合も、内部収益率は正（正味現在価値が正の場合よりも大きな値）である。
- エ 均等キャッシュフロー400万円×年金現価係数＝初期投資1,000万円より、年金現価係数（3年）は2.5となる。9%及び10%の年金現価係数（3年）は、それぞれ2.5312・・・、2.4868・・・であり、2.5はこの範囲内である。



**【第3問】**

**【解答】ア**

**【解説】**

- ア ○：正しい。新株を発行する場合には、原則として株式譲渡制限会社では株主総会の特別決議、公開会社では取締役会決議によることになる。
- イ ×：発行可能株式数を増加する場合には、公開会社では発行済株式総数の4倍が上限となる。したがって、8,000株×4=32,000株が上限となる。
- ウ ×：計算書類は、定時株主総会において承認を得ることが原則必要となる。しかしながら、会計監査人設置会社については、例外として報告で足り、承認は不要となる。監査役会設置会社は例外の対象とはならない。
- エ ×：発起人は最低1株以上を引き受けることが必要である。したがって、発起人は、会社設立時には必ず株主となっている。また、法人、自然人にかかわらず発起人及び株主になることが可能であるため。発起人が法人の場合はその法人が株主となる。

**【第4問】**

**【解答】イ**

**【解説】**

- ア ×：著作権法の目的は著作権法第1条に明記されており、そこでは、「文明の発展」ではなく「文化の発展」とされている。
- イ ○：正しい。著作隣接権は、実演家、レコード制作者、放送事業者、有線放送事業者に認められている。また、人格がある自然人は「実演家」のみと考えられるので、実演家のみ実演家人格権が規定されている。
- ウ ×：著作権法には先使用という概念はなく、仮に、同一の著作物を別々のものが創作したとしても、模倣や盗用がなければ、創作の先後を問わずそれぞれに著作権が発生し、著作権侵害とはならない。
- エ ×：著作権法に規定されている著作物には「プログラムの著作物」が含まれる。ただし、その著作物を作成するために用いるプログラム言語、規約及び解法はこれに含まれない。

**【第5問】**

**【解答】**エ

**【解説】**

- ア ×：自社の経営資源が持続的な競争優位の源泉になりうるのか分析するのは、VRIO分析である。PEST分析は、外部環境分析のためのものであり、企業を取り巻く政治、経済、社会、技術の4つについて分析するものである。
- イ ×：業界の収益性に影響を与える要因について分析し、収益確保のための戦略的アクション（差別化・コストリーダーシップ）を検討するためのものは、ポーターの5フォースモデルである。
- ウ ×：外部環境と内部資源の観点から総合的に戦略的な方向性を検討するためのものは、SWOT分析である。
- エ ○：正しい。

**【第6問】**

**【解答】**イ

**【解説】**

- ア ×：差別化と低コスト化は、必ずしも互いに無関係に実現されるものではない。たとえば差別化によって販売数量が拡大すれば、それだけ規模の経済が働き低コスト化が図れる。よって、企業はいずれかを選択しなければならないというわけではない。
- イ ○：正しい。業界の歴史が長く、企業間の競争原理が明確であるほど、既にそれに向けた努力を継続している既存企業が有利となる。よって、参入障壁が高くなり、新規参入の余地が狭まる。
- ウ ×：価値連鎖分析は、取引先にとっての価値を自社がどのように実現するかのための内部分析の手法である。
- エ ×：業界内では移動障壁が存在するため、企業間の業績格差は固定しがちである。

**【第7問】**

**【解答】ア**

**【解説】**

- ア ×：中小企業地域資源活用促進法における地域資源とは、都道府県が基本構想で指定する。国が基本構想を策定するわけではない。
- イ ○：正しい。
- ウ ○：正しい。
- エ ○：正しい。

**【第8問】**

**【解答】エ**

**【解説】**

- ア ×：生産の4Mとは、4つの生産の代表的な投入資源の頭文字をとったものである。
- イ ×：需要の三要素は、品質、コスト、納期である。
- ウ ×：ECRSの原則に沿えば、改善は、排除、結合、交換、簡素化の順で検討される。
- エ ○：正しい。

**【第9問】**

**【解答】エ**

**【解説】**

- ア ○：正しい。
- イ ○：正しい。
- ウ ○：正しい。
- エ ×：一般的に見込み生産では、大日程計画や中日程計画に重点が置かれ、受注生産では中日程計画や小日程計画に重点が置かれる。

**「金融人材・企業経営アドバイザー」実践科目 サンプル問題・解答**

**【第10問】**

**【解答】エ**

**【解説】**

ア ○：正しい。

イ ○：正しい。

ウ ○：正しい。

エ ×：この企業がとるべき戦略として、強みである物流とマーケティングに一層の経営資源配分を行うとともに、製造については提携先への委託生産等を行うという選択肢もある。

**【第11問】**

**【解答】ウ**

**【解説】**

ア ○：正しい。

イ ○：正しい。

ウ ×：購買単価は仕入先との交渉力が小さくなると増加するし、売上数量の減少に応じて固定費が削減できなければ、間接費負担も増大する。

エ ○：正しい。